

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金森 滋美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,186,223	18,137,278
経常利益 (千円)	547,884	730,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	369,292	203,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,459	187,667
純資産額 (千円)	6,998,921	6,707,761
総資産額 (千円)	11,420,950	12,174,471
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.20	16.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	61.3	55.1

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、第94期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第94期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復基調となりましたが、英国のEU離脱等による欧州を中心とした政治の不安定感の増大や新興国経済の景気減速懸念などによる不確実な海外要因により、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、新規顧客の積極的な開拓及び既存顧客への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は141億86百万円、営業利益は5億19百万円、経常利益は5億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億69百万円となりました。

なお、当社は、平成28年3月期末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載していません。

セグメントの業績は以下の通りです。

運送事業

当事業につきましては、売上高は95億34百万円となり、セグメント利益は7億84百万円となりました。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は30億34百万円となり、セグメント利益は4億68百万円となりました。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高6億46百万円となりましたが、セグメント利益は15百万円となりました。

ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高5億28百万円となり、セグメント利益は15百万円となりました。

その他

当事業につきましては、売上高4億41百万円となり、セグメント利益は40百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は114億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億53百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により6億5百万円減少いたしました。

また、負債は44億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億44百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により7億96百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し69億98百万円となり、自己資本比率は6.2ポイント増加し61.3%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループといたしましては、主力の物流事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、平成28年4月に営業統括本部及び業務統括本部を新設いたしました。両統括本部は事業本部・事業部との情報共有化と緊密な連携を図って、物流事業の拡大を推進すると共に、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、人件費の上昇や、価格競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社は「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に、「法令遵守マニュアル」を制定しコンプライアンス体制の整備及び社員の意識高揚に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,094,700	13,094,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,094,700	13,094,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		13,094,700		927,016		95,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,092,600	130,926	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,094,700		
総株主の議決権		130,926	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪府中央区内久宝寺町 三丁目1番9号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)においては四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,962	2,143,122
受取手形	377,567	194,044
営業未収入金	2,900,131	2,294,708
商品	5,578	6,517
その他	250,723	303,941
貸倒引当金	3,518	2,760
流動資産合計	5,784,444	4,939,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,285,165	2,271,387
機械装置及び運搬具（純額）	103,779	244,425
土地	2,812,047	2,721,122
その他（純額）	56,188	67,450
有形固定資産合計	5,257,181	5,304,386
無形固定資産		
	118,866	120,429
投資その他の資産		
投資有価証券	120,274	153,526
関係会社株式	-	6,978
差入保証金	642,870	667,019
退職給付に係る資産	7,103	7,103
その他	303,312	282,745
貸倒引当金	59,580	60,811
投資その他の資産合計	1,013,979	1,056,561
固定資産合計	6,390,027	6,481,377
資産合計	12,174,471	11,420,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,869,926	1,073,291
短期借入金	980,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	457,674	362,715
未払法人税等	173,015	65,776
賞与引当金	175,127	94,574
その他	582,528	597,099
流動負債合計	4,238,272	3,393,455
固定負債		
長期借入金	494,763	237,142
役員退職慰労引当金	130,670	79,020
厚生年金基金解散損失引当金	384,472	384,472
退職給付に係る負債	42,913	29,858
その他	175,618	298,081
固定負債合計	1,228,437	1,028,573
負債合計	5,466,709	4,422,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	927,016
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	5,734,821	5,992,813
自己株式	116	116
株主資本合計	6,757,671	7,015,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,332	42,112
退職給付に係る調整累計額	70,242	58,853
その他の包括利益累計額合計	49,909	16,741
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,707,761	6,998,921
負債純資産合計	12,174,471	11,420,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,186,223
売上原価	11,595,345
売上総利益	2,590,878
販売費及び一般管理費	2,070,954
営業利益	519,923
営業外収益	
受取利息	117
受取配当金	4,619
受取賃貸料	20,790
持分法による投資利益	3,978
その他	14,038
営業外収益合計	43,543
営業外費用	
支払利息	9,072
賃貸費用	4,370
その他	2,140
営業外費用合計	15,583
経常利益	547,884
特別利益	
固定資産売却益	4,710
特別利益合計	4,710
特別損失	
固定資産除却損	276
会員権評価損	4,132
特別損失合計	4,408
税金等調整前四半期純利益	548,185
法人税等	178,892
四半期純利益	369,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,292

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	369,292
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	21,779
退職給付に係る調整額	11,388
その他の包括利益合計	33,167
四半期包括利益	402,459
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	402,459
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間に株式を取得した株式会社ワールドコーポレーションを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		16,848千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	201,241千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,300	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月22日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,534,169	3,034,932	646,510	528,748	13,744,361	441,862	14,186,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,534,169	3,034,932	646,510	528,748	13,744,361	441,862	14,186,223
セグメント利益	784,135	468,764	15,485	15,732	1,284,116	40,723	1,324,840

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,284,116
「その他」の区分の利益	40,723
全社費用(注)	804,916
四半期連結損益計算書の営業利益	519,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円20銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	369,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	369,292
普通株式の期中平均株式数(株)	13,094,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓削 亜紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。